

はじめに

「援助研究」はこれまで学問として十分に認められてきたとはいいがたいが、援助実施機関 (JICA, OECF) が分野別、国別の調査研究体制を整えつつある一方、大学・大学院等で「国際開発研究科」が相次いで創設されることにより、学問分野としての「援助研究」に対する認知もしだいに定着しつつあるように思われる。

本書は平成8年度にアジア経済研究所において実施された『開発援助とバングラデシュ』研究会の成果報告書であり、これまで発表してきた『援助の社会的影響』、『援助と社会の固有要因』、『援助の実施と現地行政』（以上、経済協力シリーズ172, 177, 181）ならびに『援助研究入門——援助現象への学際的アプローチ』（「アジアを見る眼」シリーズ94）に連なる「援助研究」の一環である。本書では、研究の対象をバングラデシュ一国に絞ることで、地域固有要因と援助プロジェクトとの相互作用を、より深く理解することに焦点をあてた。

本書は全体で3部構成をとっている。第I部「バングラデシュにとっての援助」ではまず、奔流のように流れ込む開発援助が、バングラデシュ社会からはどのようにとらえられてきたのかを、歴史的背景をふまえつつ概観する。バングラデシュを対象とする地域研究者である村山（第1章）は「援助がなぜバングラデシュに押し寄せたのか」の理由として「（開発のために）国内資源を動員することにはリスクがあり、援助が政治的に安易な選択肢を提供してきた」ことを指摘する。そしていわゆる「援助依存という社会的病理」の

背景を「援助の受益者は誰か」という点に焦点をあて、地域研究者の視点から分析している。ここに「地域研究」と「援助研究」の連携の一つの可能性が提示されている。

続いて、バングラデシュ地域研究のベテランである長田（第2章）は、バングラデシュに対する援助の流れを包括的にふまえた上で、現在実施中のプロジェクトを分野別に分析し、問題点を指摘する。

NGOの実践者である下沢（第3章）は、脚光を浴びるNGOによる援助の全体的な流れと現状を、綿密な資料に基づいて分析する。これまでバングラデシュの個々のNGOについて語られることは多かったが、このような形で包括的に現状を分析することは「援助研究」の深化にとっては不可欠なステップである。また、バングラデシュの農村開発において「ターゲット・グループ」アプローチの受け皿として「ショミティー（グループ）」が中心的な役割を果たしているが、下沢はこれを「（援助の成果を独占しがちな）ボスを排除するための仕組み」とであると指摘する。

OECFバングラデシュ事務所長を務めた谷本（第4章）は、バングラデシュ経済に大きな比重を占める円借款のこれまでの流れを概観した上で、新しい流れとして「社会構造に視点を置いた円借款」の可能性を提示する。それは「開発への意思」を欠くバングラデシュ政府に対するドナーの責務として、「援助に対する依存病」を助長するのではなく、「甘え」に対する強いメッセージを発することを意図しているという意味で、きわめて重要な問題提起を含んでいる。また、援助の本質にかかわる問題として「有償」と「無償」のトレードオフ関係についても言及する。

第II部「援助と社会の相互作用——バングラデシュにおける援助プロジェクトの現場から——」は、これら全体的な流れをふまえた上で、個々の援助プロジェクトの現場からさまざまなケーススタディーを提示する。「援助研究」には、開発経済学的なマクロな議論ばかりではなく、ケーススタディーの綿密な検討に基づくミクロな経験の蓄積が不可欠だからである。

内田（第5章）は、洪水対策を歴史的にふり返るなかで、援助供与側の技術・工学的な考慮のみが優先され、「在地の技術」の存在やプロジェクト（堤防の建設など）が社会に受け入れられるかどうかに対する配慮がこれまで欠けていたのではないかと指摘する。とりわけ「洪水から住民を守るために建設されたはずの堤防が住民自らによって切り崩される」という「パブリック・カット」という現象は、住民参加不在のプロジェクトの例として象徴的であり、バングラデシュのみならず援助現象を普遍的に考える際の重要な足がかりを提示している。

三宅（第6章）は同じ洪水対策でも、それが都市問題と絡められたときに発生する新たな問題点について考察する。排水路と（排水）ポンプ場が建設された結果、宅地化が進みこれに伴って市場（バジャール）を中心とする経済活動が活性化され、貧困層に雇用機会が創出された。しかし同時に地価の高騰に伴って貧困層が同地域から追い出されてしまうことが懸念される。また、低所得者らが排水路を利用して「養魚場」を経営し、追加的な所得と栄養を確保していることは、排水機能の維持という点からは望ましくないが、「貧困対策」としては評価できる側面もある。こうした指摘はプロジェクトの「波及効果・副次効果」を援助実施側はどれだけ配慮すべきなのか、という問題提起として重要である。

隆杉（第7章）は、自身がかかわった技術協力プロジェクトを題材に「組織・制度づくり」プロジェクトにおいて検討されるべき諸要素をアップホフの提示した概念枠組みを準用しつつ綿密に分析している。実際にその場で苦労した当事者ならではの観察・指摘は説得力があり、またいわゆる「内部資料」を駆使することによって新しい形の「援助研究」のスタイルを提示している。さらに、隆杉はプロジェクト方式技術協力ではどの国でも頻繁に見られる「(カウンターパート側における) リーダーシップ」の問題を、援助受入れ社会の「社会的要因」に基づいた構造的な問題であって個人の資質の問題に帰すべきではないと指摘する。これは「草の根」タイプのプロジェクトに比べて社会との接点が少ないかのように考えられている「プロ技」案件でも、

「社会的要因」への配慮が不可欠であることの指摘として重要である。

安藤（第8章）もまた、自身が専門家として活動した農村開発実験プロジェクトを題材としつつ、「農村開発」におけるプロジェクトと住民とのかかわり合い方の新たな方向性を模索する。下沢論文に指摘されたように一般にバングラデシュでは援助の便益が人々に届くために「ボスを排除したショミティー」（ターゲット・グループ・アプローチ）方式が多用されてきた。しかし住民側の主体性を重視し、プロジェクト終了後の社会的な持続可能性を考慮する立場から安藤はあえて「在村リーダーシップ＝ボス」の活用を提案する。それはただの思いつきではなく、地域研究者の視点からバングラデシュの農村に「権威の借用」によるリーダーシップの補強システムを見出し、これをプロジェクトが活用することで「開発プロジェクト」と「リーダーシップ」の相互依存関係を築いていくという戦略的な提言なのである。ここにはミクロレベルでの「地域研究」と「援助研究」の相互裨益的な関係が見い出せるのではないだろうか。

尾崎（第9章）は、バングラデシュの有力 NGO である BRAC が農村部で女性の保健ボランティアを活用して行った結核対策の事例を検討している。ここで紹介されている結核対策は世界保健機構 (WHO)、世界銀行などが世界的に推奨している新方式であり、BRAC の「成功」は、他の国でのモデルとなる可能性を秘めている。しかしなぜこれがバングラデシュで成功したのかに関する綿密な検討なしには、他の国への適用・転用可能性は生まれない。この意味でこうした事例報告は「援助研究」の基礎資料として重要である。また、患者から徴収する「保証金」の役割についての考察は、マクロとミクロの違いを越えて谷本の指摘した「有償か無償か」という問題と同一であり、援助の本質にかかわる問題提起である。

第Ⅲ部「援助にとってのバングラデシュ」では、こうした個々のプロジェクト事例を受けて、これらの経験が「援助研究」にどのような意味をもつのかを検討する。

農村貧困層（とりわけ女性）を対象とした「マイクロクレジット」は今や開発援助の世界では主流となりつつある。藤田（第10章）は、その原点とも言うべき「グラミンバンク」の事例を詳細に検討し、バングラデシュで「マイクロクレジット」方式が隆盛をむかえている背景として「明確なリーダーシップの不在」というバングラデシュの村落構造をあげ、それゆえ貧困対策を実施する際に「ターゲット方式しかつかみ所がない」ことを指摘する。また融資の使い道として「土地の質受け」というバングラデシュ社会に特有な習慣の存在を指摘する。一方、こうしたマイクロクレジットの限界についてもふれ、広義の農村インフラの整備なしにはこうした「小さな企業家」の経済活動もいずれ隘路に直面するとし、ないがしろにされがちな農村インフラ整備の長期的な重要性を指摘する。このことは長田、安藤も同様に指摘しているところであり、「マイクロクレジット」のみが脚光を浴びている現在の開発援助の流れに対する重要な問題提起として受け止められなければならない。

佐藤（第11章）は、以上のような議論・問題提起を総括し、「援助」と「受入れ社会」の相互作用について、バングラデシュの事例を用いて検討する。バングラデシュは多くの「援助批判」と「援助成功の伝説」が生まれる場であるが、「援助研究」はこのバングラデシュから何を教訓として学ぶことができるのかを考察する。

下村（補章）は、やはり自身の青年海外協力隊員としての経験をふまえて、バングラデシュで協力隊員がどのように受け止められているのか、隊員活動にどのような可能性と限界があるのかを具体例を元に述べている。これはバングラデシュという国を越えて「協力隊」のあり方に関する考察となっている。青年海外協力隊事業は、そのODAのなかでの位置づけや、NGOとの棲み分けという点からも、派遣方法や派遣目的の再考が求められるが、その議論の際に重要な材料となろう。

「援助研究」にはさまざまなスタンスがあり得る。一方で「実務指向」が

あり、他方には「学術指向」「理論指向」がある。また「援助批判」を目的とした研究もあれば「援助擁護」を目的としたものもあり得よう。こうしたなかで編者らは、あぶち取らずになる危険性を承知した上で「実務指向」と「学術指向」の中間的なアプローチをめざし、両者の橋渡しをすることをわれわれの「援助研究」の基本的なスタンスとしてきた。具体的には、援助プロジェクトの「現場」を出発点とし、プロジェクトが社会に与える影響、およびプロジェクトと社会の相互作用にできるかぎり客観的に焦点をあてる、という立場である。当面の目的は「援助現象」すなわち援助の実施に伴って発生するさまざまな社会的現象を包括的に理解することにある。

本書はこうした「援助研究」の一環としてバングラデシュという国をケーススタディーの素材に選んだものであり、実務指向のいわゆる「国別援助研究（ある国に対する援助実施のための現状調査、ニーズ調査）」とは異なる。しかしながら、地域研究やケーススタディーをベースにした基礎的な研究は、それぞれの途上国に対する「ニーズ調査」に先駆けて行われるべきものであり、それは「実務指向」の研究の一つ前の段階を用意することになる。そうした作業を援助実施機関に求めることは時間的・予算的に困難であり、それゆえにわれわれのような立場の「援助研究」が担うべき研究分野であると思われる。

一方「援助現象の本質的理解」という、より学術指向の援助研究のために、本書でなされたようなバングラデシュの事例の検討がどれほど貢献できるかは読者の判断に任せる以外にない。しかしこのような試みが他の国についても行われ、その成果が蓄積されていくことが「援助現象」の理解には不可欠な作業であるとわれわれは確信している。

本書がさまざまな意味で、援助研究の深化の一助になれば幸いである。

1997年11月

編 者

＜執筆者略歴（執筆順）＞

- 村山 真弓（むらやま まゆみ）アジア経済研究所海外調査員（在ダッカ）
1961年生まれ 専門は開発とジェンダー・地域研究（バングラデシュ）
- 長田 満江（おさだ みつえ）東京家政学院筑波女子大学教授
1936年生まれ 専門は開発経済学・地域研究（バングラデシュ）
1967-90年 アジア経済研究所に勤務
1971-74年 ダッカ大学経済研究所客員研究員
1982-84年 カイロ大学政経学部客員研究員
- 下沢 嶽（しもざわ たかし）シャプラニール＝市民による海外協力の会スタッフ
1958年生まれ 専門は NGO による社会開発
1988-93年 シャプラニールのバングラデシュ駐在員として農村開発プロジェクトを担当
1993- シャプラニールの東京事務所で海外プロジェクトの調整担当
- 谷本 寿男（たにもと ひさお）海外経済協力基金業務I部次長
1948年生まれ 専門は農業・水資源開発（現在は、ASEAN、インドシナ、大洋州諸国への円借款を担当）
1980-82年 海外経済協力基金マニラ駐在員
1987-90年 同 ジャカルタ次席駐在員
1992-95年 同 ダッカ首席駐在員
1995-97年 同 業務II部次長
- 内田 晴夫（うちだ はるお）農林水産省四国農業試験場主任研究官
1953年生まれ 専門は地域研究（バングラデシュ）・農業土木
1982-89年 京都大学東南アジア研究センター助手
1989-94年 農林水産省農林工学研究所主任研究官
1994- 現職
- 三宅 博之（みやけ ひろゆき）北九州大学法学部助教授
1957年生まれ 専門は社会地理学・地域研究（バングラデシュ、インド）
1985-87年 カルカッタ大学大学院歴史学研究科に留学
1994-95年 ダッカ大学社会科学センター客員研究員
- 隆杉 実夫（たかすぎ じつお）国際協力事業団国際協力総合研修所調査研究課長
1955年生まれ 専門は国際農業農村開発、プロジェクト運営管理
1988-91年 プロジェクト調整員としてバングラデシュ農業大学院計画に派遣
- 安藤 和雄（あんどう かずお）京都大学東南アジア研究センター助教授
1954年生まれ 専門は熱帯農業・バングラデシュ農村地域研究
1978-81年 青年海外協力隊員としてバングラデシュに派遣
1984-86年 バングラデシュ農科大学大学院栽培学科へ留学
1986-91, 94-95年 JICA 専門家としてバングラデシュでの研究協力プロジェクトに派遣
- 尾崎 敬子（おさき けいこ）
1967年生まれ 専門は国際保健
1995-97年 JICA 単発専門家としてインドネシア・母子保健（中部ジャワ）に派遣
- 藤田 幸一（ふじた こういち）東京大学大学院農学生命科学研究科助教授
1959年生まれ 専門は農業経済学
1992-94年 JICA 専門家として、研究協力「バングラデシュ農村開発実験」に派遣
- 佐藤 寛（さとう ひろし）アジア経済研究所海外調査員、在サナア
1957年生まれ 専門は開発社会学・地域研究（イエメン）
1987-88年 イエメン・アラブ共和国にて、日本大使館専門調査員（技術協力担当）
- 下村奈保子（しもむら なほこ）創協力隊を育てる会職員
1956年生まれ 専門は開発とジェンダー
1987-90年 青年海外協力隊員としてバングラデシュ農村開発局に派遣。同局ルブゴンジー郡中央婦人組合にて手工芸プロジェクトにかかわる。